

2017年度予算案の注目点

2017年2月初旬にインドの2017年度*予算案が公表されました。近年の最重要課題であるインフラ関連に加え、国民の約5割を占める就農人口に配慮して、農業関連や地方開発などについて大幅な予算増となりました。市場が注目していた財政赤字は対GDP比3.2%となりましたが、2018年度には目標である3%を達成する方針が明記されました。

今回の公表は通常よりも1ヵ月程度前倒しで行なわれ、野党からは今春の州議会選挙対策だとして公表延期を求める動きがありました。予算案では農村や貧困層などへの施策に重点がおかれ、手頃な価格の住宅供給、低所得者の個人所得税や中小・零細企業の法人税の減税などが与党への支持集めのような印象に映る側面もありますが、実際に広く国民利益に資する内容であり、また堅実な財政管理の姿勢が示されたことなどから、市場の反応は概ね良好でした。 *2017年度は2017年4月～2018年3月

■ 2017年度予算の課題

“TEC India”

- Transform, Energise and Clean India

- インド国民の生活の質向上
- 社会の様々な階層、特に若者と弱者の潜在力の発揮
- 汚職、不正資金や不透明な政治資金の一掃

■ 主要10項目

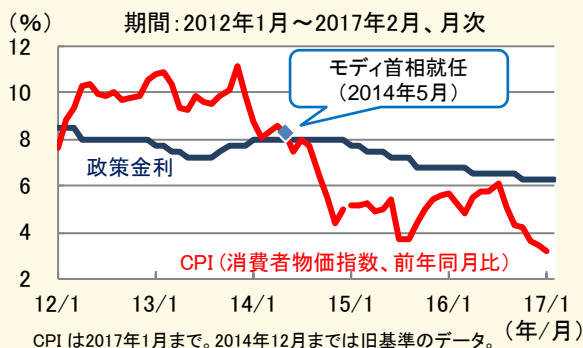
農家、地方住民、若者、貧困層、インフラ、金融分野、デジタル経済、公共サービス、堅実な財政管理、税務行政

■ セクター別の予算構成 (抜粋)

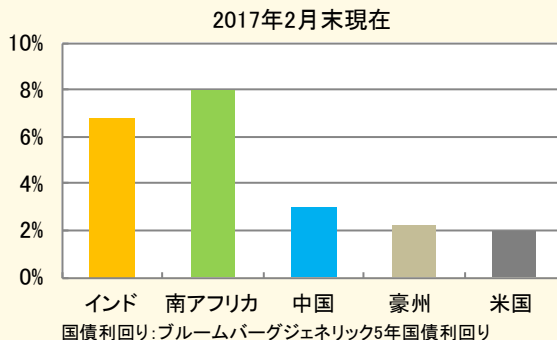
セクター	内訳	2017年度予算額 (兆ルピー)	2016年度予算比 増加率
農業関連		0.59	20.8%
地方開発		1.29	25.4%
インフラ		3.96	13.5%
	うち、輸送	2.41	11.6%
社会分野		1.95	16.3%
	うち、教育・保健	1.30	16.1%
	うち、社会福祉	0.65	16.6%
雇用創出、技能、生計		0.17	42.3%
科学		0.37	11.9%

(出所) インド財務省公表資料を基に野村アセットマネジメント作成

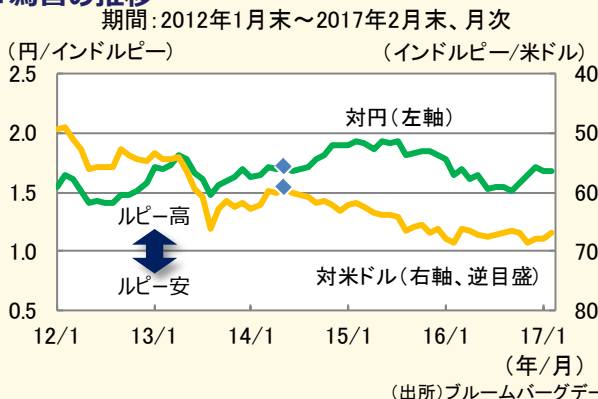
■ 政策金利とインフレ率の推移



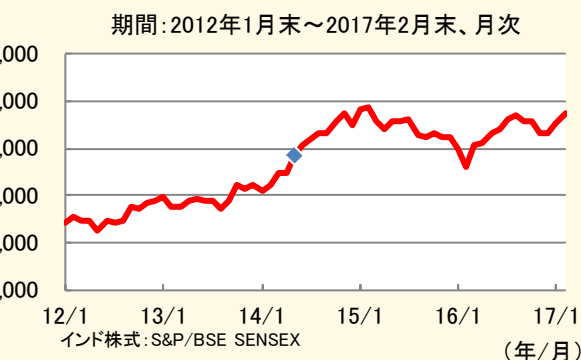
■ 各国の国債利回り比較



■ 為替の推移



■ インド株式指数の推移



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年3月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会